

(別表 5-1) 補助金交付請求書(様式第 8 号)に添付する書類 【補助対象システム】

提出書類		補助対象システム	住宅用 太陽光 発電 システム	リチウ ムイ オン 蓄電 システム	V2H システム	高効率 給湯器	家庭用 燃料 電池
1	領収書の写し (宛名《申請者名》、金額、但し書き《補助対象システム名及び内訳金額》、領収日、発行日、領収者名、領収印が、正しく記載・押印されているもの)		○	○	○	○	○
2	【「1 領収書の写し」に、必要項目が記載されていない場合】 領収書金額内訳書(様式第 16 号)		○	○	○	○	○
3	補助金の振込先(金融機関名、支店名、種別、口座番号、口座名義のフリガナ)がわかるもの ※申請者名義であること		○	○	○	○	○
4	カラー写真 (※1) 撮影ボードと一緒に撮影した下記①～⑤の写真を、台紙(様式第 17-1 号)に貼付し、提出 ※補助金交付対象申請時に提出した写真と同じアングルで撮影						
	① 住宅全体		○	○	○	○	○
	② システムの設置部分		○	○	○	○	○
	③ システムの銘板部分(型番・製造番号が確認できるもの) ※リチウムイオン蓄電システムについては、「蓄電容量が確認できる部分」をあわせて提出		—	○	○	○	○
	④ 定格出力を確認できるパワーコンディショナの銘板部分		○	○	—	—	—
5	①保証書 又は ②出荷証明書 の写し ①:住所・氏名・保証開始日(購入日)・製造番号が確認できるもの ②:メーカー発行のもので、出荷日・製造番号が確認できるもの		—	○	○	○	○
	⑤ 非常用電源のコンセント等の部分		○	—	—	—	—
6	出力対比表の写し (※1) (原則メーカー発行のもので、公称最大出力の合計値を確認できるもの)		○	—	—	—	—
7	【集合住宅に太陽光発電システムを設置する場合で、共用部分で使用することを主な目的とする場合】 非常時に共有部分で発電電力の利用が可能であることを居住者に周知する通知等 (例:居住者への周知チラシ案、賃貸借契約書のフォーム等)		○	—	—	—	—
8	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車を使用している又は購入予定であることがわかる書類 (例:自動車検査証又は自動車検査証記録事項(使用者と申請者の住所が一致しており、燃料が「電気」もしくは「ガソリン・電気」であること)、注文書の写し)		—	—	○	—	—
9	【補助金交付対象申請時点で、補助対象住宅に居住者がいなかった場合(新築・建替住宅にシステムを設置した場合、システムを設置した住宅を購入した場合等)】 申請日時点において、発行日から 3 ヶ月以内でマイナンバーの記載がない申請者の住民票の写し (※2)		○	○	○	○	○
10	その他、市民協議会が特に必要と認める書類		○	○	○	○	○

※1 システムが設置された住宅を購入し、補助金交付対象申請時に提出済みの場合は不要。

※2 申請者本人が補助対象住宅に居住しない場合は、申請日時点において発行日から 3 ヶ月以内でマイナンバーの記載がない居住者の住民票の写しを提出。ただし、賃貸の場合は不要。